

厚生年金・国民年金の平成21年度収支決算の概要

○ 平成21年度収支決算（簿価ベース）

① 厚生年金（年金特別会計厚生年金勘定）

歳入	歳出	差引
38兆0,079億円	38兆7,813億円	△7,734億円

差引△7,734億円については、積立金で補填。

注）歳入には、予算上予定していた積立金からの繰入額3兆7,549億円が含まれており、上記補填額7,734億円と併せ、積立金からは合計4兆5,283億円を繰入れた。

② 国民年金（年金特別会計国民年金勘定）

歳入	歳出	差引
5兆1,347億円	5兆3,598億円	△2,251億円

差引△2,251億円については、積立金で補填。

注）国民年金の歳入には、積立金からの繰入額は含まれておらず、上記補填額2,251億円を積立金から繰入れた。

③ 決算終了後の積立金残高

	平成20年度	増 減		平成21年度
		積立金からの繰入れ	業務勘定剰余金の受入れ	
厚生年金	124兆0,188億円	△4兆5,283億円	147億円	119兆5,052億円
国民年金	7兆6,920億円	△2,251億円	153億円	7兆4,822億円
合計	131兆7,108億円	△4兆7,534億円	300億円	126兆9,874億円

注）「業務勘定剰余金」とは、事務事業費の執行残により、業務勘定の決算で生じた剰余金である。

○ 決算終了後の時価ベースの積立金残高

	平成20年度	増 減		平成21年度
		積立金の増減額 (時価ベース)	業務勘定剰余金 の受入れ	
厚生年金	116兆6,496 億円	4兆0,925 億円	147億円	120兆7,568 億円
国民年金	7兆1,885 億円	3,042 億円	153億円	7兆5,079 億円
合計	123兆8,381 億円	4兆3,966 億円	300億円	128兆2,647 億円

(時価ベースの積立金の増減額)



	積立金からの 繰入れ(簿価)	運用収入	積立金の増減額 (時価ベース)
厚生年金	△4兆5,283億円	8兆6,208億円	4兆0,925億円
国民年金	△2,251億円	5,292億円	3,042億円
合計	△4兆7,534億円	9兆1,500億円	4兆3,966億円

注) 時価ベースの積立金の増減額は、簿価ベースの積立金からの繰入額に、年金積立金管理運用独立行政法人における平成21年度の運用収入9兆1,500億円(＝厚生年金8兆6,208億円、国民年金5,292億円)を加えた額である。

(注) 年金給付等支出が保険料収入及び国庫負担を上回る基調にあるが、平成21年度財政検証においては、保険料率の引き上げ(18.3%)や支給開始年齢の引き上げの途上にある平成24年度までは、積立金の減少が想定されている。

なお、年金財政は長期的な観点から評価すべきものであり、単年度の収支決算結果のみをもって評価を行うことは適当でない。

※係数については、端数整理のため、合計が一部不一致である。

1. 厚生年金

(1) 歳入は、前年度より1兆5,862億円増加している。

(主な変化)

- ・ 保険料収入が、被保険者数の減少及び平均標準報酬月額の低下等により4,496億円減少している。
- ・ 一般会計より受入(国庫負担)が、基礎年金国庫負担割合の2分の1引き上げ等により2兆3,660億円増加している。
- ・ 業務勘定より受入(特別保健福祉事業資金の清算に伴う)が繰延国庫負担額及び利子相当額の返還により、1兆3,480円増加している。
- ・ 年金積立金管理運用独立行政法人からの納付金については、金融市場の影響等により、同法人の前年度(20年度)までの累積収益がマイナスとなったことから納付を行わなかったため、1兆6,858億円減少している。
- ・ 独立行政法人福祉医療機構納付金については、新規貸付が行われていないため、貸付残高の減少により2,468億円減少している。

(2) 歳出は、前年度より2兆6,736億円増加している。

(主な変化)

- ・ 受給者数の増加により、保険給付費が1兆1,539億円増加し、基礎年金勘定へ繰入(基礎年金拠出金)が1兆5,015億円増加している。

(3) 平成21年度歳入歳出差は、△7,734億円となった(対前年度比 △10,873億円)。

(参考)

(単位：億円)

	平成20年度	平成21年度	差
歳入	364,217	380,079	15,862
歳出	361,078	387,813	26,736
歳入歳出差	3,139	△7,734	△10,873

(4) なお、歳入には、予算上、積立金からの繰入額3兆7,549億円を予定していたが、上記の歳入歳出差(△7,734億円)と併せ、積立金からは合計4兆5,283億円を繰り入れた。

(5) これに、業務勘定において生じた剰余金147億円を積立金に繰り戻したことから、決算終了後の積立金残高は、119兆5,052億円となり、前年度末(124兆0,188億円)から4兆5,136億円の減少。

(参考)

(単位：億円)

	平成20年度	平成21年度	差
積立金残高	1,240,188	1,195,052	△45,136

(6) また、時価ベースの積立金残高は、(4)の積立金からの繰入額4兆5,283億円に、年金積立金管理運用独立行政法人における平成21年度の運用収入8兆6,208億円(厚生年金分)を加えることにより、4兆0,925億円のプラスとなった。

(7) これに、業務勘定において生じた剰余金147億円を加え、決算終了後の積立金残高は、120兆7,568億円となり、前年度末(116兆6,496億円)から4兆1,072億円の増加。

(参考)

(単位：億円)

	平成20年度	平成21年度	差
積立金残高	1,166,496	1,207,568	41,072

2. 国民年金

(1) 歳入は、前年度より2,798億円減少している。

(主な変化)

- ・ 保険料収入が納付率の低下や被保険者数の減少等により520億円減少している。
- ・ 一般会計より受入(国庫負担)が、基礎年金国庫負担割合の2分の1引き上げ等により1,996億円増加している。
- ・ 旧国民年金法による受給者数が減少したことにより、基礎年金勘定からの受入金が1,329億円減少している。
- ・ 年金積立金管理運用独立行政法人からの納付金については、金融市場の影響等により、同法人の前年度(20年度)までの累積収益がマイナスとなったことから納付を行わなかったため、1,078億円減少している。

(2) 歳出は、前年度より4,746億円減少している。

(主な変化)

- ・ 旧国民年金法による受給者数が減少したことにより、給付費が1,007億円減少している。
- ・ 基礎年金勘定へ繰入(基礎年金拠出金)において、被保険者数の減少等により、3,829億円減少している。

(3) 平成21年度歳入歳出差は、△2,251億円となった(対前年度比 1,949億円)。

(参考)

(単位：億円)

	平成20年度	平成21年度	差
歳入	54,144	51,347	△2,798
歳出	58,344	53,598	△4,746
歳入歳出差	△4,199	△2,251	1,949

(4) なお、国民年金の歳入には、積立金からの繰入額は含まれておらず、上記の歳入歳出差(2,251億円)を積立金から繰り入れた。

(5) これに、業務勘定において生じた剰余金153億円を積立金に繰り戻したことから、決算終了後の積立金残高は、7兆4,822億円となり、前年度末(7兆6,920億円)から2,098億円の減少。

(参考)

(単位：億円)

	平成20年度	平成21年度	差
積立金残高	76,920	74,822	2,098

(6) また、時価ベースの積立金残高は、(4)の積立金からの繰入額2,251億円に、年金積立金管理運用独立行政法人における平成21年度の運用収入5,292億円(国民年金分)を加えることにより、3,042億円のプラスとなった。

(7) これに、業務勘定において生じた剰余金153億円を加え、決算終了後の積立金残高は、7兆5,079億円となり、前年度末(7兆1,885億円)から3,195億円の増加。

(参考)

(単位：億円)

	平成20年度	平成21年度	差
積立金残高	71,885	75,079	3,195

※計数については、端数整理のため、合計が一部不一致である。

厚生年金の平成21年度収支決算

年金特別会計 厚生年金勘定		(単位：億円)		
科 目	20年度決算額	21年度決算額	差引増(△)減額	
(歳入)				
保険料収入	226,905	222,409	△ 4,496	
一般会計より受入	54,323	77,983	23,660	
労働保険特別会計より受入	—	19	19	
船員保険特別会計より受入	117	97	△ 20	
基礎年金勘定より受入	18,797	19,935	1,138	
業務勘定より受入	—	13,480	13,480	
厚生年金基金等徴収金	30	50	20	
解散厚生年金基金等徴収金	3,486	1,905	△ 1,580	
拠出金収入	328	269	△ 60	
存続組合等納付金	2,218	2,015	△ 203	
運用収入	824	50	△ 774	
積立金より受入	33,605	37,549	3,945	
年金積立金管理運用独立行政法人 納付金	16,858	0	△ 16,858	
独立行政法人年金・健康保険福祉施設 整理機構納付金	241	309	68	
独立行政法人福祉医療機構納付金	6,401	3,933	△ 2,468	
業務勘定より受入	14	—	△ 14	
雑収入	69	75	6	
歳入合計	364,217	380,079	15,862	
(歳出)				
保険給付費	225,961	237,500	11,539	
厚生年金基金等給付費等負担金	909	967	58	
基礎年金給付費等基礎年金勘定へ繰入	133,162	148,176	15,015	
年金相談事業費等業務勘定へ繰入	968	1,116	148	
諸支出金	77	53	△ 24	
予備費	0	0	0	
歳出合計	361,078	387,813	26,736	
歳入・歳出差引残 (「積立金より受入」を除いた場合)	3,139 (△ 30,465)	△ 7,734 (△ 45,283)	△ 10,873 (△ 14,818)	
業務勘定剰余金の積立金への組入れ	85	147	62	
年度末積立金	1,240,188	1,195,052	△ 45,136	
被保険者数〔年間平均〕(千人)	35,075	34,636	△ 439	
平均標準報酬月額(千円)	312	307	△ 5	
平均賞与月数(月数)	2.2	2.0	△ 0.2	
受給者数〔年間平均〕(千人)	25,761	27,280	1,519	

* 端数整理のため、合計が一部不一致である。
* 年度末積立金には、当年度の歳入・歳出差引残が含まれている。

厚生年金の平成21年度収支決算
(時価併記版)

年金特別会計 厚生年金勘定		(単位：億円)	
科 目	20年度決算額	21年度決算額	
(歳 入)			
保険料収入	226,905	222,409	
一般会計より受入	54,323	77,983	
労働保険特別会計より受入	—	19	
船員保険特別会計より受入	117	97	
基礎年金勘定より受入	18,797	19,935	
業務勘定より受入	—	13,480	
厚生年金基金等徴収金	30	50	
解散厚生年金基金等徴収金	3,486	1,905	
拠出金収入	328	269	
存続組合等納付金	2,218	2,015	
運用収入 (年金積立金管理運用独立行政法人納付金を含む)	17,682	50	
(再掲 年金積立金管理運用独立行政法人納付金)	[△ 87,252] (16,858)	[86,258] (0)	
積立金より受入	33,605	37,549	
独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構納付金	241	309	
独立行政法人福祉医療機構納付金	6,401	3,933	
業務勘定より受入	14	—	
雑収入	69	75	
歳 入 合 計	364,217 [259,283]	380,079 [466,287]	
(歳 出)			
保険給付費	225,961	237,500	
厚生年金基金等給付費等負担金	909	967	
基礎年金給付費等基礎年金勘定へ繰入	133,162	148,176	
年金相談事業費等業務勘定へ繰入	968	1,116	
諸支出金	77	53	
予備費	0	0	
歳 出 合 計	361,078	387,813	
歳入・歳出差引残	3,139 [△ 101,795]	△ 7,734 [78,474]	
(「積立金より受入」を除いた場合)	(△ 30,465) ([△ 135,399])	(△ 45,283) ([40,925])	
業務勘定剰余金の積立金への組入れ	85	147	
年 度 末 積 立 金	1,240,188 [1,166,496]	1,195,052 [1,207,568]	
被保険者数 [年間平均] (千人)	35,075	34,636	
平均標準報酬月額 (千円)	312	307	
平均賞与月数 (月数)	2.2	2.0	
受給者数 [年間平均] (千人)	25,761	27,280	
物価スライド改定 (%)	0.0	0.0	
運用利回り (%)	△ 6.83	7.54	

* 端数整理のため、合計が一部不一致である。

* 年度末積立金には、当年度の歳入・歳出差引残が含まれている。

* []内は、運用収入に年金積立金管理運用独立行政法人における当年度の時価ベースの運用収益を加えたものであり、年金積立金管理運用独立行政法人納付金を含むものである。

なお、時価ベースの運用収益とは、市場運用分について、株式等の評価損益も損益に含めて評価したものである。

その際、旧年金福祉事業団から承継した資産（承継資産）に係る損益を含めており、承継資産に係る損益の厚生年金・国民年金への按分は、厚生年金・国民年金の積立金の元本平均残高の比率により行っている。

* 運用利回りは、時価ベースの運用収益の利回りである。

国民年金の平成 2 1 年度収支決算

年金特別会計 国民年金勘定

(単位：億円)

科 目	2 0 年度決算額	2 1 年度決算額	差引増 (△) 減額
(歳 入)			
保険料収入	17, 470	16, 950	△ 520
一般会計より受入	18, 558	20, 554	1, 996
基礎年金勘定より受入	14, 863	13, 534	△ 1, 329
運用収入	15	3	△ 12
積立金より受入	1, 737	—	△ 1, 737
年金積立金管理運用独立行政法人 納付金	1, 078	0	△ 1, 078
独立行政法人年金・健康保険福祉施設 整理機構納付金	57	73	16
独立行政法人福祉医療機構納付金	353	217	△ 136
雑収入	14	17	3
歳 入 合 計	54, 144	51, 347	△ 2, 798
(歳 出)			
国民年金給付費	15, 779	14, 773	△ 1, 007
基礎年金給付費等基礎年金勘定へ繰入	41, 218	37, 389	△ 3, 829
年金相談事業費等業務勘定へ繰入	972	1, 077	105
諸支出金	374	359	△ 15
予備費	0	0	0
歳 出 合 計	58, 344	53, 598	△ 4, 746
歳入・歳出差引残	△ 4, 199	△ 2, 251	1, 949
(「積立金より受入」を除いた場合)	(△ 5, 936)	(△ 2, 251)	(3, 686)
業務勘定剰余金の積立金への組入れ	164	153	△ 11
年 度 末 積 立 金	76, 920	74, 822	△ 2, 098
第 1 号被保険者数 [年間平均] (千人)	19, 824	19, 774	△ 50
保険料額 [月額] (円)	14, 410	14, 660	250
受給者数 [年間平均] (千人)	3, 900	3, 594	△ 306

* 端数整理のため、合計が一部不一致である。

* 年度末積立金には、当年度の歳入・歳出差引残が含まれている。

国民年金の平成21年度収支決算
(時価併記版)

年金特別会計 国民年金勘定 (単位：億円)

科 目	20年度決算額	21年度決算額
(歳 入)		
保険料収入	17,470	16,950
一般会計より受入	18,558	20,554
基礎年金勘定より受入	14,863	13,534
運用収入 (年金積立金管理運用独立行政法人納付金を含む)	1,093	3
(再掲 年金積立金管理運用独立行政法人納付金)	[△ 5,924] (1,078)	[5,296] (0)
積立金より受入	1,737	0
独立行政法人年金・健康保険福祉 施設整理機構納付金	57	73
独立行政法人福祉医療機構納付金	353	217
雑収入	14	17
歳 入 合 計	54,144 [47,127]	51,347 [56,639]
(歳 出)		
国民年金給付費	15,779	14,773
基礎年金給付費等基礎年金勘定へ繰入	41,218	37,389
年金相談事業費等業務勘定へ繰入	972	1,077
諸支出金	374	359
予備費	0	0
歳 出 合 計	58,344	53,598
歳入・歳出差引残	△ 4,199 [△ 11,216]	△ 2,251 [3,042]
(「積立金より受入」を除いた場合)	(△ 5,936) ([△ 12,953])	(△ 2,251) ([3,042])
業務勘定剰余金の積立金への組入れ	164	153
年 度 末 積 立 金	76,920 [71,885]	74,822 [75,079]
1号被保険者数〔年間平均〕(千人)	19,824	19,774
保険料額〔月額〕(円)	14,410	14,660
受給者数〔年間平均〕(千人)	3,900	3,594
物価スライド改定(%)	0.0	0.0
運用利回り(%)	△ 7.29	7.48

* 端数整理のため、合計が一部不一致である。
* 年度末積立金には、当年度の歳入・歳出差引残が含まれている。
* []内は、運用収入に年金積立金管理運用独立行政法人における当年度の時価ベースの運用収益を加えたものであり、年金積立金管理運用独立行政法人納付金を含むものである。
なお、時価ベースの運用収益とは、市場運用分について、株式等の評価損益も損益に含めて評価したものである。
その際、旧年金福祉事業団から承継した資産（承継資産）に係る損益を含めており、承継資産に係る損益の厚生年金・国民年金への按分は、厚生年金・国民年金の積立金の元本平均残高の比率により行っている。
* 運用利回りは、時価ベースの運用収益の利回りである。